

新聞の報道競争から見た柳条湖事件報道

— 支那兵による満鉄線路爆破の証拠報道と軍部の情報操作 —

佐藤 勝矢

日本大学大学院総合社会情報研究科

An Analysis of “Scoop” among Newspapers in Relation to the Liutiaohu Incident

— Evidence of “Chinese Plot” and Information Manipulation by the Japanese Military Authorities —

SATO Katsuya

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The Liutiaohu Incident which led to the Manchurian Crisis was plotted by the Kwantung Army. The Army announced that the Chinese soldiers were responsible for the explosion of the South Manchurian Railway. Initially some correspondents doubted official statements, but Japanese media rushed into “scooping” the evidence of “the Chinese plot”. Although *Osaka Mainichi Newspaper* actively reported the incident; it was *Osaka Asahi Newspaper* and *Tokyo Asahi Newspaper* that scooped the photograph first as proof of the “Chinese plot”. A scooping competition ensued with *Osaka Mainichi Newspaper* publishing a special edition with photos the following day. In wartime with little chance to gather material, in addition the fact that the Army appeared to control information handling, produces further evidence that the competitive scooping of “the Chinese plot” was brought on not just by the rivalry among Japanese newspapers, but by the propaganda of the media savvy Kwantung Army.

はじめに

昭和6（1931）年9月18日に勃発した柳条湖事件を端緒に満州事変が始まると、それまでの軍部に対する批判的な世論は影を潜め、圧倒的多数の国民が軍部を強く支持するようになった。

戦後に明らかになった通り、柳条湖事件は、関東軍作戦参謀の石原莞爾と高級参謀の板垣征四郎を中心とした幕僚らの画策により、関東軍が支那兵による暴挙を装って南満州鉄道（満鉄）の線路を自ら爆破し、日支両軍の武力衝突を自作自演したものである。しかし、大多数の国民は戦前、事件が関東軍の仕業であるという事実を知らなかった。真相と異なる情報を信用していた多くの国民にとって、当時、事変の情報を得る手段は主に新聞であり事件が支那軍の正規兵による暴挙であると信じて疑わなかった。

しかし、取材の最前線に立っていた記者の中には、

関東軍による謀略であるという事実を知っていた者、あるいはその疑念を抱いていた者もいたにもかかわらず、新聞各紙は満鉄の線路を爆破したのは支那兵であるとして支那を強く非難し、政府と軍部を鼓舞激励していた。

柳条湖事件が関東軍による謀略であったことを報じた新聞がなかったことは当然としても、鉄道を爆破したのは支那兵であるということを国民に確信させる「証拠」を、各新聞社がなぜ競って報道していたのかという理由は、軍部や在郷軍人会、右翼による圧力、あるいは売れる新聞を作るためという営利紙としての側面だけで説明することはできない。

そこで、本研究では柳条湖事件において、事実と異なる「証拠」をめぐる報道競争に焦点を当て、報道競争における新聞の取材から紙面編集までの、編集部門全体の特性に基づいた観点から、当時の新聞報

道を分析する。満州事変において、読者である国民に対し、結果的に虚偽の報道で事実認識を誤らせ、軍部の行動を熱狂的に支持するように影響を与えた新聞報道はどのような背景の下でなされていたのか、新聞報道競争の特性に着目して考察を試みたい。

本研究では当時、既に国民に及ぼす影響力の大きい全国紙として他紙を圧倒していた毎日、朝日の東西2紙である『大阪毎日新聞』、『東京日日新聞』および『大阪朝日新聞』、『東京朝日新聞』の4紙を分析材料として論じる。なお以下、それぞれ『大毎』、『東日』、『大朝』、『東朝』と略し、単に「毎日」とした場合には『大毎』と『東日』、「朝日」の場合は『大朝』と『東朝』の両紙を指すものとする。

1 新聞編集の価値判断と報道競争

新聞紙面に掲載された事件や事象について、新聞社がどの程度重要視したかは、掲載面（第1面を筆頭とする。東京紙の朝刊は第1面が題字と広告のため、第2面が実質的な第1面）、掲載面における位置（通常左上がトップにあたる）、見出しの段数や記事の行数などが価値判断の材料となる。

しかし、紙面展開が本来のニュースとしての価値を反映していない場合があるため、これらの判断材料は、各新聞社の本来の価値判断の度合いを的確に推し量る材料とはならない場合が少なくない。紙面数は毎日ほぼ一定なのに対し、ニュースは日によって多寡がある。そのため、同じ原稿であっても、掲載される日の他のニュースとの兼ね合いで扱いは異なってくる。例えば、本来なら第1面トップとなるような記事が複数あったとしてもトップになるのは1つであり、限られた紙面の中に、同時に複数の大きなニュースを収容しなければならない。また、逆にトップになるような記事がない場合は、通常であればトップにはならないような、報道価値のあまり高くないニュースをトップに据えることになる。

記者会見などの公式の場における取材のように、各社横並びで同じように情報を収集できるニュースであれば、各紙の紙面に顕著な差異は生じないが、本稿が対象とするのは、各社で大きな差異が生じる、主に非公式な取材の場合である。

新聞が報じるその日の最大ニュースは、通常第1

面トップである。しかし、ニュース性はトップに値しなくても、それが他社を出し抜いた「抜き」、即ちスクープであれば、場合によっては第1面や社会面などで、本来の価値よりも大きく報じられる。

一方、他社の「抜き」を許した新聞社は「追っかけ」で記事を掲載することになるが、その場合、第一報を抜いた社より扱いは小さくなることが多い。そもそも抜いた社の当該記事の扱いが、本来のニュース価値よりも大きくなっている場合が多いからである。

続報のない単発のニュースでは、他社の「抜き」を「追っかけ」で報じる時、実際の報道価値から考えて不相応に小さい扱いになることが多い。読者にとっては、抜いた抜かれたということはあまり関心のないことであるとしても、新聞記者としても報道機関としても、競合社の後塵を拝することは面子に関わるからである。読者とはあまり関係のない、新聞報道および編集に携わる者特有の論理である。

また、「抜き」としてならば報じる価値はあるが、追いかけてまで報じる必然性の乏しい問題は、黙殺することもある。抜いた社の「書き得」である。反対に、「追っかけ」でも、追いかける元となったスクープ記事を、さらなる新事実の発見などにより内容で超えれば、さらに大きく扱って抜き返しを誇示する。

報道価値が高く、しかもその事案が未解決のまま問題が継続している場合や、未解明な点が多い場合、例えばある新聞社のスクープによって、それまで知られていなかった事件の存在が明らかになった場合には、それを出発点として激しい取材競争となり、抜いた抜かれたの報道競争が連日繰り広げられる。殊に読者の関心の高いニュースでは、容疑事実が不確かな人物に対し、実質的に犯人であるという印象を読者に植え付けるような報道に走り、深刻な人権侵害さえ惹起する⁽¹⁾。マスコミの相乗的な取材競争の過熱は冤罪や誤報、甚だしきは虚報に走らせる温床となりかねない性質を孕んでいる⁽²⁾。

誤報を生じやすいのは、スクープをものにしたいという願望や、反対に他紙に抜かれること、最悪の場合には自社だけが肝心のニュースを逃してしまう「特落ち」をするのではないかという焦慮に駆られ

た時である。その結果が、取材に携わる現場の記者やデスクが、確かな裏づけがとれないまま見切り発車してしまう「飛ばし」である。このような過剰な競争意識が背景にある報道の特性が、警察や軍部による情報操作を容易にしてきた。

誤報は、情報源となった取材対象者が単純に思い違いなどで情報を誤って伝えた場合だけではない。警察や軍が意図的に事実と異なる情報、あるいは一方的な宣伝を伝える場合にも生じる⁽³⁾。このような情報は、公式な記者会見などで伝えられる場合もあるが、典型的なのは、非公式の場で記者と当局者が単独で接触した際に伝える「リーク」である。当局者が情報操作を企図して事実と異なる情報、あるいは歪曲した情報を記者に伝える場合である。たとえ記者自身が当局から情報操作される危険を自覚していたとしても、他社に先行して抜きたいという記者側の願望と、世論を有利に導きたいという当局者の思惑と利害が一致すると、リークによる情報操作は繰り返される。

事件の捜査情報や軍事行動について、記者自身が独自取材で情報を得ることは極めて困難である⁽⁴⁾。特に戦時の戦闘情報などは、独自に新聞記者が取材することはほぼ不可能であり、軍部が唯一といっていい情報源となることから、軍部から情報操作される危険が常に伴う。

実際に当局者が提供した情報に疑問点があったとしても、報道する場合がある。それにはいくつかの理由が考えられる。他社とのその後の競争を有利にするため、当局者の意を汲んで報道し、当局者に食い込む、あるいは仮に誤報となったとしても、情報を提供した当局の責任であるという考え、非公式なリークならば、情報源の秘匿を主張して責任追及を免れられる、などである。

近年では、平成6（1994）年6月27日夜に長野県松本市で発生した松本サリン事件で報道競争が過熱し、情報の裏付けがとれないまま、あるいは警察の発表を鵜呑みにして記事化するなどしたために、第一通報者で被害者でもある会社員が犯人であるという事実無根の証拠固めを、報道各社が演じることとなった。『毎日新聞』はサリンの散布がオウム真理教信者による犯行であったことが明らかになった後、

事件報道の検証特集を掲載している。その中から、情報の裏づけがとれないまま記事に掲載し、誤報となった一例を挙げる。

6月28日午後10時に「長野県警捜査本部が第一通報者の会社員宅を被疑者不詳の殺人容疑で家宅捜索し、薬品類を押収した」と発表し、午後10時55分には、同社東京本社から松本支局に「第一通報者が『調査を間違えた』と話した」という情報が入った。直ちに記者を総動員して関係者を夜回り取材し、裏づけはとれなかったものの、締め切りが迫り、「極めて確度の高い情報だから」という声に押されるように原稿を送った。その結果の翌日の朝刊第1面トップ「調査『間違えた』救急隊に話す」、社会面で「オレはもうダメだ 座り込む会社員」という紙面を見て、記者たちは「（第一通報者は）そんなことまで言っているのか」、あるいは「意外に解決は早そう」と感じたという⁽⁵⁾。『朝日新聞』も同様の経緯で、情報の確認が取れないまま、第一通報者の農薬調査の失敗でサリンが発生したらしいという記事を掲載している⁽⁶⁾。1社だけの「飛ばし」でなく、各社とも裏付けがとれないまま揃って「飛ばし」をしてしまったために、根拠のない虚偽情報が独り歩きした。

読者に誤情報を植えつけた松本サリン事件の過熱報道は、捜査当局による情報操作の一面もある、現代における報道競争の弊害の代表例にすぎない。

しかし、この激しい報道競争の目的として、利益の追求を過大視すべきではない。新聞は宅配が大部分を占める習慣性の高い媒体であることから、日々のスクープ競争が、読者の購読紙の選択と、その結果としての部数の増減に即影響するとは考えられないからである。同様に、スクープと論調についても区別して考えるべきである。

満州事変当時の、取材現場から紙面編集までの流れを見ると、新聞社によって多少の違いはあるが、大まかには政治部、経済部、社会部、外報部など、取材部門の現場記者が取材して記事化し、キャップやデスク、内容によってはさらに編集局上層部によるチェックを経て整理部に送られる。社説などは論説委員自ら見出しをつける社もある⁽⁷⁾が、それ以外の記事は各出稿部門から送られてくる出稿予定に基づき、出稿部門や整理部などのデスク、編集局幹部

らによる編集会議で各面への割り振りをし、整理部が価値判断をして紙面レイアウトや見出しを考え新聞紙面が組まれる。このような取材から紙面編集までの流れは、事変当時も現在も大きな違いはないため、現代における新聞の報道競争の特性に基づいた観点から、事変当時の新聞報道について考察する。

2 柳条湖事件の真相と新聞記者の反応

満州事変の発端となった柳条湖事件の勃発前、日露戦争後に獲得した満蒙におけるわが国の特殊権益は、支那の民族意識の昂揚による国権回収運動や反日機運の高まりによって存続を脅かされていた。そのため関東軍では、満蒙問題を根本的に解決するには、わが国が自ら満蒙を領有するしかないという考えが広がっていた。

支那に対する世論が悪化する中、長春近郊の万宝山に入植した朝鮮人農民と、支那人の農民が灌漑用水路をめぐる対立し、昭和6(1931)年7月初め、農具や銃まで携えた支那人農民が朝鮮人農民の水路の破壊を強行したため、日本警官隊が出動し、両者間で銃火を交える万宝山事件に発展した。朝鮮人に死傷者が出たという誤報が朝鮮の新聞で報じられたため、朝鮮では支那人が百人以上殺害される騒動となった。騒動はさらに支那人の反日感情を高め、支那各地における排日運動は激化し、事態は連鎖的に悪化の一途をたどった。

続いて、兵要地誌調査のため洮南地方を旅行していた中村震太郎大尉らが支那兵によって殺害される中村大尉事件が発覚した。事件発生は6月27日で、発覚したのは8月17日である。しかし、支那側が、事件は日本の捏造であると主張したため、わが国の世論をさらに悪化させ、新聞各紙の対支論調は厳しくなっていく。日本の強硬姿勢の前に支那が事件の存在とその責任をようやく認めたのは、柳条湖事件の突発直前であった。

柳条湖事件の報道では、各紙とも暴戾なる支那兵が満鉄線を爆破し、わが守備兵を襲撃してきたために応戦したと第一報で報じ、支那を強く非難した。その後間もなく、満鉄の爆破は支那軍の仕業であったという確たる「証拠」を、各紙とも報じた。

国民は新聞を主な情報源としていたために、柳条

湖事件が関東軍による自作自演であったことを知らず、支那兵による暴挙であるということに疑念を抱く余地はなかった。しかし、結果として事実を反することを報じていた新聞記者が皆、当時においても、事件が関東軍による謀略だという真相を知らなかった訳ではない。

例えば、陸軍省の記者クラブ員であった『東日』の石橋恒喜によると、石橋ら数名の記者が記者クラブで雑談していた時に、陸軍省新聞班員の谷萩那華雄大尉が、柳条湖事件について「実はあれは関東軍がやったんだよ」と、事変秘話の話の中で声をひそめて教えてくれたという⁽⁸⁾。このように、真相を知っていた記者は少なくとも数名はいたのであり、事件を起したのが日本軍だという核心について、記者クラブという限られた中で、素性を熟知した上での信頼関係があるとはいえ、軍部外の記者に口外したことを考えると、極めて重要な事件の真相に対する機密という認識がどの程度あったのか疑問である。むしろ、記者クラブ員の間では、事件が関東軍の謀略だということは想像のつくことで、新聞班員も、記者クラブ員なら関東軍を怪しむことは折込済みであったからこそ、真相をこっそり打ち明けたとも考えられよう。

また、『東朝』の武内文彬は満州事変の始まる4ヶ月前の5月2日、奉天通信局長着任の挨拶のため、関東軍司令部に高級参謀の板垣征四郎を訪ねた。その際、武内は石原莞爾らと3時間にわたり満州問題について話をしている⁽⁹⁾ほか、満鉄線爆破の謀略資金が5万円であったことまで知っていたという⁽¹⁰⁾。『大毎』の野中盛隆は柳条湖事件の突発に伴い、事件後間もなく門司支局から奉天の現地へ派遣された。しかし、真相を知ってしまい、馬鹿らしくて到底真面目に勤務することができないので、社命を待たずに帰ってきてしまったという⁽¹¹⁾。

政界でも元老の西園寺公望は、直前の関東軍の不穏な動きから、事件発生を新聞で読んだ瞬間に、直感的に「いよいよやったな」と思った⁽¹²⁾というように、事件の起こる前から、関東軍が何か起こすのではないかという懐疑的な空気があった。一般の国民とは違い、取材のために政界や軍部との接触がある新聞記者は事件が発生すると、軍部の発表通りに、

支那兵による攻撃であると無条件に信じられる状況ではなかったと考えられる。

特に、日本国外の新聞や新聞記者に触れる機会のある海外駐在、特に支那の、中でもとりわけ奉天駐在の記者は、柳条湖事件が日本軍による謀略であるという疑念を抱いていた公算が大きい。

まず、外務省の奉天総領事館は、早くも事件発生翌 19 日に、事件は全く日本の軍部が計画的行動に出たものと想像されると幣原外相宛に電報で報告している⁽¹³⁾。

日本の新聞は、いずれも軍部の発表の通り、支那の正規兵が満鉄の鉄道を爆破したのが事件の発端となったと報じていたが、外国紙では、事件は日本の謀略であるという見方が有力で、在在外大使、総領事から幣原外相へ相次いで報告が上がり、奉天総領事館はじめ在支公館にも転電された。例えば、在ロンドンの松平大使は、当地（英国）の各新聞の反応は、日本の陸軍省の声明をそのまま掲げたのは『タイムス』など 2 紙だけで、他紙は北平からの通信として、事件はまず日本兵が火蓋を切ったことに始まったと報じていることを、9 月 19 日発の電報で幣原外相に報告している⁽¹⁴⁾。上海の村井総領事は 20 日発で、上海の漢語紙の論調を総合すると、今回の日本軍の暴挙は日本軍部が予ての計画の一部分を敢行したもので、事件の発端となった満鉄線路の爆破などは、口実を得んがために日本軍自ら壊したものであると論断していると報告している⁽¹⁵⁾。北平の矢野参事官は、支那の新聞が号外を発行し、日本軍が自ら満鉄線の一部を爆破して支那側の所為として捏造しているとの報道を、19 日発で外務省へ打電した⁽¹⁶⁾。

また、ロンドンの松平は、上記の通り 19 日付では日本の陸軍省の声明そのままを報じていた『タイムス』が、24 日付で、天津の同紙記者が奉天において実地調査をした結果として、（日本軍が）予て計画していた陰謀政策に従って行われたことは疑いなき能わずとの報道していることを、24 日発電報で報告している⁽¹⁷⁾。

ここに挙げた諸報告は、各地で発行している新聞の報道内容であり、それらの外国紙には、当該地駐在の日本紙の記者は当然目を通してしている筈である。その結果、各国駐在の日本紙記者たちは、他国の記

者が事件取材した結果、事件を日本軍の謀略と判断していることを承知している筈であり、現地の日本人外交官や駐在先の官民との接触でも、事変の話題に全く触れない筈はない。従って、少なくとも日本紙の在外記者は、事件について日本の謀略だという見方があるということを認識しており、日本の発表に疑問を抱いた記者がいたことは疑いない。

これらを総合すると、満州事変の取材にあたっていた新聞記者は、柳条湖における満鉄の線路爆破について、支那の、しかも正規兵による暴挙であるという陸軍当局の発表を額面どおりに信用していたとは考え難い。

3 柳条湖事件の証拠をめぐる報道競争

昭和 6（1931）年 9 月 18 日午後 10 時半、北大營の西北において、暴戾なる支那兵が満鉄の線路を爆破し、奉天駐屯のわが鉄道守備兵を襲撃したため直ちに応戦し、日支両軍間で激戦となった、と日本の新聞各紙は翌 19 日の朝刊で一斉に報じた。事件発生後、直ちに現地の憲兵が、内地の本社に送られる電報を差し押さえたために、報道各社の至急電報は本社に届かなかった。しかし、通信社の電通のみ、在奉天の記者が一計を案じ、原稿を電話読みで平壤の支局を中継して送ったため、至急報が東京の本社に達した。19 日の各紙の朝刊第 1 面トップの事件第一報は、電通の独擅場であった。

その後、新聞、通信各社は応援の記者とカメラマンを続々現地へ派遣し、多い時で 1 日に 4－6 回も号外を発行するほどの速報競争の火蓋が切って落とされた。号外では、特に読者の視覚に直に訴える写真が重視され、記事そのものよりも迫力のある現場の写真を全面に掲げた写真号外が多数発行された。写真速報には、大陸の現場からフィルムを空輸できることが絶対的な強みとなることから、自社飛行機の保有数で他紙の追従を許さない朝日と毎日が他紙を圧倒していた。

柳条湖事件で、各新聞社は支那正規兵が満鉄の線路を爆破したことを裏付ける「証拠」をめぐる報道競争を繰り広げた。「証拠」の報道は、22 日奉天発聯合通信の同じ原稿を、23 日付で各紙が一斉に掲載して始まった。それまでも事件が支那兵による暴挙だと

いうことは連日報じられていたものの、特にその物証に関する報道はなかった。

『大毎』は9月23日朝刊第1面で「満州事変の口火を切ったわが満鉄線路の破壊 密命書を発見」「王旅長の所有品から現はる 歴然たるこの証拠!」、『東日』は第2面で「計画的暴挙の密令発見 北大営焼跡から」と、共に報道第1面に3段囲みで報じた。

これに対し、『東朝』は同日朝刊第5面全面を使った「満洲問題早わかり 大事変の遠因と日支諸懸案の解説」という特別解説面の下の方で、2段見出しで「計画的証拠発見」「北大営王旅長の室で」と報じた。毎日2紙の3段に比べて小さい上に、見出しの語調も毎日よりやや穏やかで記事の囲みもないため、全面を使った特集の中に埋没している。

『大毎』、『東日』、『東朝』が掲載した聯合通信の当該記事は、次の通りである⁽¹⁸⁾。

二十一日夜北大営の東北第七旅長王以哲の室において有力なる証拠書類を発見した、右内容は「九月十九日午前二時を期し至急召集を行ひ予て打合せたる敏速絶対秘密の行動をとれ、各員その任務を完全に盡せ」とあり、九月十日付で各団長（聯隊長）中隊長にあてたもので、支那側今回の鉄道破壊が計画的なる事を証明する動かすべからざる証拠であるといはれて居る

4紙の中でただ1紙、『大朝』にだけは、この記事が掲載されていない。毎日と比較すると、朝日2紙は「証拠」報道について明らかに消極的であった。

しかし、この報道の後、支那兵による満鉄線路爆破の「証拠」写真を最初に掲載したのは、満州事変突入以来、支那を激しく非難し強硬姿勢で軍部を激励していた毎日ではなく、未だ慎重姿勢を残していた朝日であった。『東朝』では24日朝刊第2面、すなわち実質的な第1面の下の方に、王以哲の名前を読み取ることができる命令書の焼け残りを、3段縦写真で掲載した。記事はなく「鉄道破壊の秘密命令書 北大営の焼跡から発見された東北第七旅長王以哲の秘密命令書」という写真説明だけを付している。

23日の時点では、各紙ともに記事だけで物証がなかったのに比べ、24日の『東朝』は記事がないとい

うことを差し引いても「物証」を写真で示した意義は大きい。『東朝』は写真を掲載することで支那軍が鉄道を爆破したという「証拠」を示し、事件が支那兵による暴挙であったという軍部の発表を補強した。『大毎』と『東日』に対する『東朝』の「抜き」である。

『大朝』は同日朝刊第1面に、『東朝』とは別の、王以哲の訓示の写真を掲載した。龍山工兵隊が奉天駅に到着したという4段の写真の下部に、1段大の横写真で斜めに一部絡めるように組み入れている。『東朝』掲載の秘密命令書の写真同様に記事はなく、「下は北大営内で発見された『団体を結成し共に国難に赴け』と書かれた支那軍の訓示」という写真説明のみである。明確な「証拠」ではないが、王以哲の名がはっきり読み取られ、鉄道爆破の企図を物語っており、「抜き」としての意味合いは大きい。

また、この写真掲載は単なる編集部門の立場から見た「抜き」以外の意味も併せ持っている。写真説明には特に「廿三日京城より本社機空輸（熊野飛行士、富澤機関士搭乗プス・モス機）」とあって、しかも他の部分が普通の太さの明朝なのに対し、「廿三日京城より本社機空輸」の部分だけ太字ゴシックである。当時ライバルの毎日をも凌いで保有機数で優位に立っていた朝日が自社飛行機を使ったことを特記し、自社の優位を他社や読者に誇示したのである。逸早く戦況情報を知りたい数多くの読者に、速報態勢および装備の優位を示すことは、販売を中心に営業面の効果に対する期待が含まれている。

対する毎日は、『大毎』が25日に全2面の写真号外「満洲事変写真第六報」を発行し、その第1面において「敵軍満鉄破壊の生ける証拠」の大見出しで全面に4枚の「証拠」写真と写真説明を掲載し、大々的に報道した。そのうちの2枚が、『大朝』、『東朝』の両紙が前日の24日朝刊に掲載した写真で、1枚は王以哲が同氏の旅団に与えたとされる、『大朝』が掲載した訓示、もう1枚は『東朝』が掲載した、王以哲の鉄道破壊密命書である。4枚の写真説明を下に列記する。

- (1) 証拠の第一 北大営兵営内部に貼つてあったポスターで、文句は「看よ、北大営西

方の鉄道を…」即ち北大營西方を走る満鉄線（事件発端地柳条溝）を忘れるなどいふ意味でこれによつて彼等支那兵に早くから鉄道破壊の計画あつたことを裏書きするものである（脱字原文のママ）

- （２）証拠の第二 旅長王以哲の旅団訓示「わが民族は強隣（日本）の圧迫をうけ危機目前にあり凡そ旅官士兵は総理の遺囑および司令長官の意旨に基き一切を犠牲とし努力工作し、互助の精神で団結し共に国難に赴け」（『大朝』掲載写真と同一）
- （３）証拠の第三 王以哲の書類箱から発見された秘密文書、事変直後わが軍が発見したときは逸早く焼却されてゐた、文面左の如し

日午前二時警急集会を実行後課目を規定通り行ふべし、こゝに材団長に致す（日附は焼けて読めず）

王 以 哲

団、營、連(聯、大、中隊)軍官任務の手配も緊急事也、よろしく研究し、各級軍官よろしく協定秘密に……敏捷精到……（24日『東朝』掲載写真と同一）

- （４）証拠の第四 北大營兵営内黒板に書かれてゐた「国民強隣の圧迫を受く、主権剥奪され山河破碎さる、速やかに一致奮起せよ」との意の排日旅団歌

こうして『大毎』は前日に『大朝』と『東朝』に先行を許したのに対し、本紙ではなく、号外でさらに多くの「証拠」写真を並べて抜き返し、枚数と大きさを圧倒的に視覚に訴える紙面を展開した。

『東朝』は、『大毎』がこの写真号外を発行した翌26日に、同じく全2面の号外「満州事変写真画報」を発行した。その第2面に掲載した全8枚の写真のうち、上部に掲載した4枚が支那兵による満鉄線路爆破の「証拠」写真である。この面の記事は、25日に満州事変を議題として前夜に開かれた国際連盟理事会関係のものだけで、事件現場に関しては写真と写真説明だけである。「証拠」写真に割いた面積は、25日の『大毎』号外の半分程度である。4枚の「証

拠」写真の説明（下記1－4）を見ると、第5節で詳述する、関東軍が24日に内外記者団を対象に実施した現場視察の際の写真と推察される。

- 1 事変の動因をなした柳条溝の満鉄爆破現場
- 2 爆破下手支那兵が逃走の途中残した血痕
- 3 満鉄爆破下手支那兵逃走の途中射殺された死体
- 4 今回の事件の動因をなした柳条溝（ママ）の満鉄線爆破現場から取つて来た爆破された枕木レールの破片、支那将校の帽子、小銃等の証拠品

この『東朝』号外の同日、『大毎』は25日に続いて1枚全2面の号外を発行した。その第1面全面に24日に撮影した4枚の「証拠」写真を掲載し、「満鉄線路爆破現場と現場に遺棄された支那兵の武器」の大見出しで、前日の号外の「証拠」をさらに補強した。全4枚の写真説明は次の通りである。

- 1 柳条溝の満鉄線路爆破の現場(×印)背景は奉天市街（北大營附近）
- 2 爆破された箇所（既に修繕を終つてゐる）
- 3 爆破された軌条と枕木ならびに現場に遺棄された支那兵の小銃と軍帽
- 4 現場近くで発見された支那兵の爆死体

『東日』は1日遅れの27日夕刊第1面で、26日の『大毎』号外と同じく24日の現場視察の際に撮影した写真2枚を掲載した。『東日』の同面のトップは国際連盟理事会の記事で、現場視察の写真2枚はその左側に計5段のスペースに2枚収容した。写真に関する記事はなく、「この歴然たる証拠！」の見出しと写真説明だけである。写真説明は、「満州事変の発端たる柳条溝の満鉄線路を支那兵が爆破した現場（上）爆破された軌条と枕木並に現場付近に遺棄された支那兵の小銃と軍帽（下）＝飛行便、本社特派員撮影」である。

さらに『東日』が10月2日朝刊第2面、『大毎』が3日第1面に、「事件の張本人」王以哲が訓示した内容を王の部下が記した日記が発見され、その日記

には「満鉄附属地の占領の時期到来」と記してあったという、1日奉天発の電通の同じ記事を掲載し⁽¹⁹⁾、「証拠」報道をめぐる報道競争はこれでほぼ終結した。

大阪、東京の両朝日が、軍部や軍事行動に対して絶対に非難や批判をしないことを社の方針として決定したのは10月中旬であり⁽²⁰⁾、「証拠」報道をめぐる4紙が競争していた9月下旬時点では、両朝日、特に『大朝』には、未だ慎重な姿勢が見られた。軍部への鼓舞激励の度合いが、毎日の方が朝日に比べて強かったことは、本節における4紙の「証拠」報道の比較でも明らかである。

ただし、それはあくまで程度の問題であって、『大朝』も『東朝』も支那兵による鉄道爆破の「証拠」報道では『大毎』や『東日』の先行に無関心ではいられず、「証拠」写真の掲載で毎日を「抜く」と共に、支那による鉄道爆破を読者に信じ込ませる役割を同じく演じた。

4 軍部による新聞の情報操作

聯合通信の記事を横並びで報じた後に、支那兵による線路爆破の「証拠」写真をスクープしたのが、それまで積極的に満州事変における軍部の行動を支持していた毎日ではなく、なぜ『大朝』と『東朝』であったのか、本節でいまい少し考えてみたい。

まず、「証拠」報道の第一報となった23日の紙面は先述の通り、『大毎』および『東日』が記事面の第1面に3段囲みという目立つ扱いであったのに対し、『東朝』は特集面の中に埋没する組み方で、『大朝』に至っては、掲載そのものを見合わせている。従って、『大朝』にとっては、24日付朝刊に掲載した王以哲の訓辞の写真が「証拠」報道の初出である。

朝日2紙が同じ日に別の写真をそれぞれ掲載し、揃って毎日を抜いた訳であるが、証拠となる写真であれば、たとえ実際は偽物であったとしても、新聞記者が独自に入手したとは考えられない。朝日がこの決定的といえる物証の写真を掲載できたのは、当然軍部、関東軍からの提供があったためである。これは、早くも翌日に『大毎』が同じ写真を掲載していることから明らかであろう。朝日のスクープ写真掲載の翌25日の号外で、『大毎』が『大朝』と『東朝』に掲載された写真2枚に加え、さらに2枚、合

わせて4枚もの「証拠」写真を展開できたのは、軍部からの提供があったからである。

これらのことに鑑みると、新聞各社が繰り広げていた「証拠」のスクープ合戦を演出していたのは、ほぼ唯一の情報源といってもいい軍部、特に関東軍と考えるべきである。つまり、「証拠」報道におけるスクープ合戦は、特ダネ、速報競争に鎬を削る新聞記者たちの報道取材、編集の特性に着目した軍部、関東軍に新聞各社が情報操作されていたことを示している。

この「証拠」報道競争が繰広げられた後、軍部による情報操作を窺わせるような極秘の計画「満州事変ニ関スル宣伝計画」が、10月19日に関東軍司令部によって打ち出されている。計画では、宣伝実施に関して満鉄、外務官憲その他部外所用方面と密接な連絡を保持して、彼我に矛盾撞着がないよう努めるが、関東軍としては特に次の諸件を実施する、としている⁽²¹⁾。

- (1) 内国新聞通信員並ニ雑誌記者ハ会同或ハ個人的接触ニヨリ材料ヲ供給シ或ハ所用ノ理解ヲ得シム
- (2) 外国新聞通信員並雑誌記者ハ主トシテ接触ニ依リ材料ヲ供給ス、要スレハ特ニ在支外国新聞記者ヲ招致シ実情ヲ紹介ス
- (3) 新聞材料並ニ雑誌材料トナルヘキ有利ナル写真ハ軍部モ之カ撮影ニ努メ所要ニ応シ随時配賦ス
- (4) 支那新聞ニ対シテハ特ニ連絡者ヲ設ケ之ヲ介シテ材料ヲ供給ス

このうち特に(3)の写真の配賦は、正に朝日や毎日が「証拠」写真を競って紙面に掲載したのが、軍の企図通りであったということを窺わせる。

軍部は、秘密命令書を発見したという情報だけでは黙殺した『大朝』に、関東軍による軍事行動の正当性を宣伝させるため、満鉄の線路爆破を実行した旅団長王以哲の訓示という特ダネを提供した。記事もなく、恐らくは軍部の期待していたほどの大きな扱いではなかったが、『大朝』および『東朝』紙上に「証拠」写真を掲載させ、関東軍の宣伝をさせると

いう目的は達した。関東軍の軍事行動を煽るような報道には慎重であった朝日も、スクープとなる決定的な「証拠」写真は無視できなかった。軍部と新聞報道の利害が一致した結果である。

その翌 25 日に、多数の「証拠」写真を全面に掲載した号外を『大毎』が発行し、両朝日を抜き返すことができたのも、やはり軍部が新聞報道の習い性ともいえる特性を巧妙に利用した結果である。軍部に協力的であった毎日を差し置き、朝日 2 紙に先に「証拠」写真という大きな手柄を与えたが、軍部は毎日の反発を和らげ、朝日にスクープを与えた埋め合わせとしても十分な、さらなる「証拠」を毎日に提供してバランスを保った。

この「証拠」をめぐる報道競争は、その特性を利用して宣伝をすることを企図した軍部が掌の上で新聞各社を操っていたといえる。あくまでも編集権は各新聞社にあるが、「証拠」報道については強制や圧力を行使するまでもなく、軍部の主導下に競争がなされていたのである。

5 各紙の事件現場視察報道

柳条湖事件発生から 6 日経った昭和 6（1931）年 9 月 24 日、満鉄の線路爆破が支那兵による暴挙だということを日本国内外に情報発信するため、関東軍は内外の記者団を事件発生現場に招いて現場視察を行った。視察では、事件発生時に北大營を砲撃した奉天独立守備隊の将校が説明にあたり、各紙とも 25 日朝刊でその内容を報じた。各紙の見出しおよび段数を比較すると次の通りである。

『大毎』第 2 面、社説の左下（3 段）
 「満鉄爆破の現状を観る」（太字ゴシック）
 「全然戦術上の体系で敢行した」
 「爆薬は強力なものだったが装填法が拙だった」

『東日』第 11 面トップ（4 段）
 「線路爆破に際して 掩護部隊を伏す」
 「支那側の陰謀暴露」
 「内外記者団と共に現場視察」

「夜間警備演習中 突如爆音と人影」（3 段）
 「次いで支那部隊迫る」
 「…歴然たる戦術上の体系」

『大朝』第 11 面トップ（4 段）
 「証拠は歴然！ 支那兵の満鉄爆破」
 「散乱するレールや枕木・逃走の足取を示す血痕・我兵に撃たれた三つの死体」
 「現場を視察した 園田特派員」

『東朝』第 7 面トップ（1 段横見出し＋3 段）
 「日支衝突の導火線 満鉄爆破現場を視る」（1 段横見出し）
 「支那兵計画的の形跡歴然たり」（3 段）
 「島本中佐の説明を聞く」
 「園田特派員発」

「突如暗夜に爆音」（3 段）
 「夜目にもそれと見える支那兵」
 「寝入りばなに非常呼集」

このように、関東軍による現場視察の際の紙面のみ、毎日 2 紙と朝日 2 紙で立場が全く逆になっている。4 紙の見出しを比較すると、上記の通り『大朝』、『東朝』は毎日の両紙に比べて強い語調で、支那兵が線路を爆破したと断定している。一連の報道で最も消極的であった『大朝』は、主見出しが「証拠は歴然！ 支那兵の満鉄爆破」、『東朝』も主見出しは「日支兵計画的の形跡歴然たり」とあり、支那兵による計画的な暴挙という見解に疑問を差し挟む余地はない。

これに対し、毎日 2 紙は、『東日』で「支那側の陰謀暴露」という見出しが見られるものの、4 紙の中で最も強硬であった『大毎』に至っては、「満鉄爆破の現状を観る」のカットに「全然戦術上の体系で敢行した」という見出しが続くというように漠然としている上、見出しの段数も朝日 2 紙の 4 段と、『東日』の横 1 段見出し＋3 段見出しという扱いに対し、3 段にすぎない。これまで最も慎重であった『大朝』が支那の暴挙を関東軍の説明通りに歴然たる証拠とし、軍部寄りの『大毎』は最も消極的な報道で、紙

面構成上も地味であった。

『大毎』において、現地説明会の扱いが朝日2紙に比べて小さかったのは、第3節、第4節で示した通り、同日発行の号外の第1面全体を割いて「証拠」文書などを写真で特集しているために、各社横並び取材である現地視察については軽い扱いにしたのだということも考えられる。しかし、それだけでは見出しの語調が漠然としたものになった理由の説明にはならない。また、翌26日に『大毎』が発行した全2面の号外では、第2面のほぼ半分が現地視察の際のものと見られる、24日撮影の写真に割いているものの、写真説明では現地視察のことに全く触れていない。

一方、『東日』は第3節で触れた通り、後日この現地視察の際の写真を、最初に報じた25日から2日を経た27日に夕刊第1面で2枚掲載した。記事はなく、現地視察についても一切触れられておらず、「この歴然たる証拠！」という断定調の見出しと写真説明だけである。

注目すべきは、第2節でも触れた『大毎』の野中盛隆記者の言動である。憲高秘第612号「満洲事変ニ特派セラレタル大阪毎日新聞記者ノ言動ニ関スル件報告」によると、野中記者は特派員として9月22日に門司を出発して奉天、鉄嶺、鞍山、その他事件の中心地を回って10月2日に門司に帰還した。満洲事変について、野中は友人に「満洲事変ニ依り現地ニ派遣セラレ其ノ真相ヲ知ルニ及ヒ馬鹿ヲシク到底真面目ニ勤務スルコト能ハサルヲ以テ社命ヲ俟タス帰来セリ」「満洲軍ハ新聞班ノ外ニ宣伝班ヲ組織シ極力日本新聞ヲ利用有利ナル宣伝ヲ為スヘク努メタリ」「鉄道破壊ノ如キハ日本軍カ爆弾ヲ以テ自ラ爆破シ支那側ノ行為ナリトシテ支那兵営ヲ占領シタルモノハ如シ」と話している⁽²²⁾。

新聞班の他に、日本の新聞を宣伝に利用しようという宣伝班として考えられるのは、奉天特務機関である。なお、柳条湖事件の1ヶ月前の8月には土肥原賢二大佐が同特務機関長に着任している。

柳条湖事件勃発の翌19日、参謀本部第二課案として、「対内善後策案」が三長官会議に提出された。その「輿論指導」の項目では、各新聞の首脳を招いて衷心を披瀝して諒解を求める、必要であれば黄白(金

銭)を散じ買収する、さらに、「駐外武官ニ所要ノ資金ヲ送付シテ在外日本新聞記者並通信員ヲ買収シ之ニ依り海外ニ於ケル輿論ヲ有利ニス⁽²³⁾」という意向を示している。しかし、こうした方法が功を奏したのかどうか不明である。

各紙の報道によると、柳条湖で関東軍が現地視察を実施したのは、野中が門司を出発した2日後の9月24日午前11時である。憲兵の報告には、野中が回った事変関係地として、前掲の通り奉天が最初に記されている。池田一之は前掲書の中で、10月2日に門司へ帰着するまでの間、野中が事件の真相を知る機会は、往復の移動にかかる時間を考慮すれば、現地視察の際しかないという⁽²⁴⁾。同年6月の時刻表によると、当時、大阪商船会社が門司—大連間の航路を運航しており、門司発は午前1時で、大連到着は翌日午前である⁽²⁵⁾。22日午前1時に門司を發てば23日午前に大連に到着する。大連からは急行列車に乗れば7—9時間程度で奉天に到着するので、24日の現場視察には充分間に合う。

野中の名前は、24日に行われた現場視察関係の記事にも、その他の記事でも登場しないので、具体的にどこで何を取材した結果、関東軍による謀略と判断したのか不明である。しかし、この取材に参加していたとしたら、一緒になった外国の新聞記者たちが日本の軍部の発表を全く信用していないということを感じたとみられる。

例えば、『ニューヨークタイムズ』はこの視察について、「日本兵が自ら鉄道を爆破し、線路周辺に支那人の死体を置き、線路沿いに血痕をつけておいたのだと決めてかからない限り、第三国の特派員に示したその証拠は、破壊された鉄道のすぐ側の兵営から来た支那正規兵であるという最初の報告を裏付けるものである⁽²⁶⁾」と、皮肉めいた報道をしている。このように外国紙の記者は、日本軍および関東軍の主張に対して懐疑的であった。

『大毎』掲載の現場視察の記事は、柳条湖事件勃発の約2週間前、支那側が否定していた中村大尉事件の真相をスクープした⁽²⁷⁾同社東亜通信部副部長の村田孜郎の署名原稿である。鉄道爆破の「証拠」となるのは現場に残された血痕や、逃走途中で日本兵に背後を射抜かれた支那兵だという死体、支那側の

戦術上の隊形の推測など、根拠としては曖昧であるが、村田の実績などを考慮すれば、本来ならより大きな扱いになるべきである。

『東日』が掲載した記事も村田の同じ原稿である。朝日の紙面に比べれば見出しの語調は抑制されているが、『大毎』よりは大きく目立つ紙面構成である。

『大朝』と『東朝』が掲載した現場視察の記事は、ともに『東朝』政治部の園田次郎の同一記事である。記事の大半は毎日の村田の原稿と同様、関東軍将校による説明を要約したもので、記者自身の分析ともいえる部分は殆どなく、「北大營の方に向って行く、線路の傍の砂利の上には生々しい血痕が点々とこぼれてゐるのを見た、爆破作業をやつて逃げようとした支那兵が、日本兵に狙撃され、傷口から血をたらしながら、逃げていつた足取りを示すものだ」という解説がある程度である。しかし、『大朝』の見出しは「証拠は歴然！ 支那兵の満鉄爆破」と、決定的な証拠があると断定する語調である。

記事の内容は毎日とあまり変わらないことから、朝日と毎日の見出しの語句の差は、各紙の整理部によって生じたものと考えられる。『大朝』整理部は同社内で最も反軍的で、満州事変が始まり各紙の論調や世論が一変してもあまり変わらなかった。第3節でも触れた通り、同社が会社方針として軍部および軍事行動を批判、非難せず、極力支持することを決定したのは、月が替わって10月中旬である⁽²⁸⁾。従って、この時は未だ会社方針は定まっていなかった。

『大毎』の野中記者は地方の一支局員に過ぎないが、関東軍の見え透いた虚偽を真実として報じること、社命を待たずに帰国してしまうほど憤慨した。野中が村田や会社に不満を訴えても受け入れられる余地は殆どない。しかし、結果としてこの報道のみ、一連の支那に対する敵愾心を煽るような『大毎』の報道から懸け離れて見出しの語調および紙面上の扱いは鈍り、慎重姿勢の『大朝』に比べても消極姿勢が明瞭な紙面となっている。

おわりに

関東軍が起した柳条湖事件を、支那兵による鉄道爆破が発端であると国民に認識させた新聞の報道について、どのような背景の下になされたのかを、速

報、スクープ合戦、編集の特性に着目して考察を試みた。

事変へ突入以来、毎日は支那を激しく非難し、軍部の強硬姿勢を強く支持していた。事変初期の支那による爆破の「証拠」報道においても、やはり毎日、特に『大毎』が号外を発行して大々的に支那の暴挙を報じており、慎重姿勢を残していた『大朝』と比べると、毎日は明らかに軍部を積極的に鼓舞激励していた。

しかし、支那に対する国民の敵愾心を昂揚させる「証拠」報道では、程度の差はあるものの、『東朝』のみならず、『大朝』でさえも速報、スクープ競争に無関心ではいらなかった。証拠写真をスクープしたのは『東朝』と『大朝』で、支那の暴挙を読者に確信させる動かぬ「証拠」を競って報じた。情報源の限られた軍事関係の情報である。命令書や訓辞という「物証」の入手は極めて困難である。新聞記者が独自に入手することはほぼ不可能であり、朝日のスクープ写真は、軍部が提供した特ダネであったことは容易に推察できる。『大毎』はその翌日に、さらに多くの支那兵による鉄道爆破の「証拠」写真を、朝日を抜き返す形で大々的に報じている。

この一連の経緯を見ると、軍部の作為、すなわち軍部、特に関東軍が新聞を通して日本軍の行動の正当性を宣伝しようとした意図が窺われる。軍部が報道競争の特性を活かして情報操作を行い、それに各新聞社が踊らされたという実態が炙り出される。

朝日による「証拠」写真のスクープの翌25日号外の『大毎』の抜き返しさえ、実際は報道した現場の記者さえ、軍部の発表を信用していたか疑わしい面がある。第2節や第5節で論じた通り、取材に当たった記者たちが軍当局の発表に疑問を抱いていた形跡が、憲兵の資料や新聞の分析から窺える。『大毎』の一記者が、真相を知ってあまりに馬鹿らしく思い、社命を待たずに帰国したのが、ちょうど関東軍による現地視察の報道で、『大毎』だけが他の事変関連報道と違い、朝日2紙より見出しの語句も紙面上の扱いも控えめとなった時期に符合している。

社説ではあくまで正論を競うが、報道記事は、号外も含めて速報およびスクープが重要である。仮に社説では冷静に軍部に自重を求めても、報道記事に

においては他社の先行を座視することは、取材、編集に携わる者としては困難である。読者、国民の極めて強い関心の的であれば、他社の独走を許すことはできない。殊に満州事変のような対外武力衝突であれば、報道取材部門も紙面編集部門も、通常の報道よりも遥かに読者の関心に応え、さらに惹きつけることに注力することになる。一連の「証拠」報道競争では、過剰な競争意識が、誤報や虚偽報道となる危険を顧みる余裕を記者や新聞社から奪い去る弊害を巧みに利用して、軍部は情報操作していたのである。

- (1) 平成 6 (1994) 年の松本サリン事件では、警察の断定的な捜査と、警察を主な取材源として激しい取材競争を繰り広げるマスコミ各社の過熱した報道により、自身も犠牲者であった第一通報者の会社員が、農薬の調査に失敗して毒ガス兵器のサリンを発生させたとして、報道各社が揃って会社員が殺人容疑の犯人であるという印象を読者に与えた。後に報道各社は報道被害を受けた会社員に対し、謝罪した。
- (2) 戦前の誤報事件では、大正 15 (1926) 年の『東京日日新聞』号外の元号の誤報が有名である。同紙は大正天皇崩御の直後に号外を発行し、元号が光文に決定したと報じたが、その後、昭和に決定したという発表があり、『東日』の報道は誤報となった。これについて『毎日新聞百年史』(毎日新聞社、1972 年)では、発表に先んじて『東日』に速報されたために「昭和」という元号に急に変更したらしいという見解を示している(154 頁)。
- (3) 城戸又一『誤報』(日本評論社、1957 年) 222 頁。
- (4) 元朝日新聞記者で編集委員などを歴任した後藤文康は、スパイ事件や過激派などの公安事件の取材、報道は特に他の事件よりも捜査機関の内側に隠されて見えないところで進行するため、リークであっても発表であっても情報操作に乗せられる危険が多いと指摘している。その一例として、後藤は昭和 47 (1972) 年の京都の短大教授が秘密の科学技術情報の資料をチェコ大使館に渡して謝礼を受け取った疑いのかかった国際産業スパイ事件を挙げている。同事件では、各新聞社が警察情報を基に教授をスパイとして報じたものの不起訴になり、教授は名誉棄損で大阪府警と毎日新聞社を提訴した。最高裁で和解したが、第 1 審の判決では、警察発表が報道を誘導ないし助長する方向においてなされたと断定した。犯罪事件の報道では警察発表によって事件を書けば大丈夫という、ある意味ではマスコミの安易な常識への警鐘になった、と後藤は指摘している(『誤報—新聞報道の死角—』[岩波書店、2005 年] 40—46 頁)。
- (5) 「検証『松本サリン』報道の 1 年 事件取材に重い教訓」『毎日新聞』1995 年 6 月 6 日第 11 版第 7 面。この検証記事は主語の省略が多く、発言者や行為主体者が不明な点が多い。
- (6) 朝日新聞取材班『戦後五十年 メディアの検証』(三一書房、1996 年) 223—226 頁。
- (7) 『東朝』では社説の見出しは論説で付け、整理部はノートッチであった(「千葉雄次郎」『別冊 新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』18 号[日本新聞協会、1984 年 11 月] 23 頁)。

- (8) 「石橋恒喜」『別冊 新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』20 号(日本新聞協会、1987 年 10 月) 61 頁、石橋恒喜『昭和の反乱 上巻』(高木書房、1979 年) 61—62 頁。
- (9) 武内文明「満州事変」『語り継ぐ昭和史 激動の半世紀(1)』(朝日新聞社、1975 年) 166—170 頁。
- (10) 『戦後五〇年 メディアの検証』25 頁。
- (11) 「満州事変ニ特派セラレタル大阪毎日新聞記者ノ言動ニ関スル件報告」『資料 日本現代史 8 満州事変と国民動員』(大月書店、1983 年) 86 頁。資料では、記者の名前は「野中成童」である。しかし、『昭和 7 年版 日本新聞年鑑』新聞研究所、1931 年 12 月)掲載の同 6 年 11 月現在の全社員表で、同社門司支局にあるのは「野中盛隆」である。また、元毎日新聞編集委員の池田一之も、同社大阪本社人事部に調査を依頼した結果などから「野中盛隆」の誤りであると指摘している(池田『記者たちの満州事変 日本ジャーナリズムの転換点』[人間の科学社、2000 年] 43—48 頁)。
- (12) 原田熊雄『西園寺公と政局 第二巻』(岩波書店、1950 年) 61 頁。
- (13) 第 630 号『日本外交文書 満州事変』第 1 巻第 1 冊(外務省、1977 年) 6 頁。
- (14) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B02030267300(第 4 画像目)、昭和 6 年 7 月 10 日—昭和 6 年 10 月 5 日『満州事変 輿論並新聞論調 外国ノ部』第 1 巻(外務省外交史料館)。
- (15) 同上。
- (16) 『日本外交文書 満州事変』第 1 巻第 1 冊 402 頁。
- (17) JACAR Ref. B02030267300(第 10 画像目)、『満州事変 輿論並新聞論調 外国の部』第 1 巻。
- (18) 『東京朝日新聞』1931 年 9 月 23 日第 5 面。『東朝』では記事を一部削っており、毎日より行数が短くなっている。
- (19) 「満鉄爆破計画 実証の日記 北大宮から発見」『東京日日新聞』1931 年 10 月 2 日第 2 面、「満州事変の発端 支那の計画的暴挙 益々明瞭となる」『大阪毎日新聞』同 3 日第 1 面。
- (20) 『資料 日本現代史 8』96 頁。
- (21) 同上、212 頁。
- (22) 同上、86 頁。
- (23) 『自昭和六年九月十五日至昭和六年十二月十日 満洲事変 作戦指導関係綴 別冊其二』(防衛研究所図書館資料室蔵)129 頁。
- (24) 池田『記者たちの満州事変』47 頁。
- (25) 『汽車汽船旅行案内』440 号(旅行案内社、1931 年 6 月)266 頁。
- (26) “Correspondents See Japan’s Evidence,” *The New York Times*, 25 September, 1931, p.3.
- (27) 「中村大尉虐殺事件の真相 夕闇の蘇鄂公爺府 裏山で四人を虐殺す」『大阪毎日新聞』1931 年 9 月 7 日夕刊第 1 面。
- (28) 『大朝』整理部は、会社が軍部支持の方針の決定後も反軍部の姿勢で紙面作りをし続けたため、昭和 7 (1932) 年 1 月に大規模な配置転換を行う荒療治を断行している(『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』[朝日新聞社、1991 年] 382 頁)。

(Received: December 31, 2008)

(Issued in internet Edition: February 8, 2009)